

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		都市計画見直し事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名 辻 賢一郎							
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名 大塚 勝己							
	基本事業	17	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班	(内線) 2246							
					法令根拠	都市計画法								
予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業連番	10153	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
													コスト削減優先度評価結果	6
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
【事業の内容】 県や市が決定(変更)する都市計画についての案の協議、作成、一般への周知、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧などの法手続き														
【業務の流れ】 相談や要望への対応、関係機関等との事前協議、案の作成、公告縦覧(周知)、都市計画審議会への案の付議、都市計画の決定(変更)告示縦覧、図書の送付														
【主な予算費目】 旅費														

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)
都市計画見直しの相談要望の対応、都市計画案の作成、関係機関との協議、案の公告縦覧、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧、県の都市計画見直し(区域区分、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針)に関する連絡調整、縦覧手続き、資料作成のためのGISシステム研修参加

21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
都市計画見直しの相談要望の対応、都市計画案の作成、関係機関との協議、案の公告縦覧、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧、資料作成のためのGISシステム研修参加

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
都市計画(区域区分、都市施設、地区計画等)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
都市計画法や上位計画に基づいて、適宜都市計画を見直すことにより、市の発展と秩序ある整備を目指す。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)
良好な住みよい市街地の形成を図る

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 件
→ ア 作成した都市計画の案
イ 見直し案の区域面積 ha

⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ha
→ ア 市街化区域の面積
イ 都市計画を決定(変更)した面積 ha

⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ha
→ ア 市街化区域で新たに開発された面積
イ 地区計画の区域内で新たに開発された面積 ha

⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 軒
→ ア 市街化区域内での新築軒数(建築確認事前受付) 軒
イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	8	4	8	8	
	(A) 事業費計	千円	0	0	8	4	8	8	8	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	820	820	820	820	820	820	820	
	(B)人件費計	千円	3,255	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,255	3,264	3,272	3,268	3,272	3,272	3,272	
	活動指標	件 ha	2 4	7 4.4	2 4.9	2 4.9				目 標 合 計 値 画 22 年 度
	対象指標	ha	545 4	545 4.4	545 4.9	545 4.9	545	545	545	
	成果指標	ha	3.7 1.6	0.5 3.1		1.1				
	上位成果指標	軒	217	186		337				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和46年に「熊本市都市計画区域」に編入されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
区域区分(線引き)の定期見直しは10年に1度行われるが、本市の区域内では市街化区域の拡大はされていない。市街化調整区域内でも開発行為は行われているが、必ずしも市街化区域と連続していないため、市街化区域の拡大にはつながらない。
市街化調整区域内では、住宅系の建築物の建築を予定した地区計画が24地区都市計画決定され、うち22地区で開発行為が完了している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
区域区分(線引き)に関しては市街化区域の拡大や一体化を望む声もある。今後の市の発展のための対策としては、原則として開発を抑制しつつ市にとって必要な開発は行う方がよい、との意見が多い。

事務事業名	都市計画見直し事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 都市計画制度は計画的な市街地の形成を図る上で欠くことのできない制度の中の一つである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 都市計画を決定するのは基本的には市町村(一部は都道府県)であることが法で定めてある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 都市計画で定めることができるものは法で定めてあり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 本市においては都市計画の中でも市街化調整区域における地区計画の都市計画決定(変更)が多いが、この中には道路計画も含まれるため、県公安委員会との連絡調整も十分に行なう必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 市の意思で廃止・休止できる事務事業ではないが、都市計画事業、地区計画等の都市計画決定(変更)は行えなくなる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業は無いが、道路(道路管理者と交通管理者)、上下水道、学校、農政等の各部門との連携は重要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事務連絡や協議に要する普通旅費しかないため削減の余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 都市計画を決定(変更)する際は、案の作成や協議等に現在の人員は最低必要である
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 法令に基づいた適正な制限のもとに限りある土地の合理的な利用を図ることにより、公共の福祉の増進に寄与することが都市計画の目的であり、公平・構成である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切である。 ②有効性については、都市計画を見直すうえで交通規制に影響を及ぼすものについては交通管理者との協議を十分行なう必要がある。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 都市計画事業や土地利用の動向などに対応した見直しが必要である。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
都市計画を定めるうえで道路を設けるものについては、特に交通の安全と円滑を図り、及び道路の交通に起因する障害の防止に資するため、地元警察署との連絡調整にも力を入れる必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)